

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	2022年11月10日
【四半期会計期間】	第40期第2四半期（自 2022年7月1日 至 2022年9月30日）
【会社名】	株式会社カネミツ
【英訳名】	KANEMITSU CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 金光 俊明
【本店の所在の場所】	兵庫県明石市大蔵本町20番26号
【電話番号】	(078) 911 - 6645 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 常務執行役員 業務本部長 金光 秀治
【最寄りの連絡場所】	兵庫県明石市大蔵本町20番26号
【電話番号】	(078) 911 - 6645 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 常務執行役員 業務本部長 金光 秀治
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次		第39期 第2四半期 連結累計期間	第40期 第2四半期 連結累計期間	第39期
会計期間		自2021年4月1日 至2021年9月30日	自2022年4月1日 至2022年9月30日	自2021年4月1日 至2022年3月31日
売上高	(千円)	4,307,174	4,610,397	8,762,368
経常利益	(千円)	129,962	139,895	239,117
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益	(千円)	65,430	178,189	163,766
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	135,178	561,181	262,320
純資産額	(千円)	9,209,252	9,754,478	9,267,320
総資産額	(千円)	14,270,620	14,540,272	14,371,637
1株当たり四半期(当期)純利益	(円)	12.79	34.84	32.02
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	63.4	65.9	63.3
営業活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	639,557	454,041	1,090,020
投資活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	257,089	43,974	522,392
財務活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	56,421	405,615	328,586
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高	(千円)	3,014,361	3,112,017	2,943,539

回次		第39期 第2四半期 連結会計期間	第40期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自2021年7月1日 至2021年9月30日	自2022年7月1日 至2022年9月30日
1株当たり四半期純利益	(円)	6.90	22.60

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当社グループは、第8次中期経営計画（2020年4月～2023年3月期）において、次期商品（トランスミッション部品、×EV部品等）の拡販および収益確保を経営の最重要課題としております。

一方、当第2四半期連結累計期間の日本経済は、新型コロナウイルス感染症からの回復が進む一方で、半導体不足によるサプライチェーンの停滞、資源価格及び物流費の高騰、ロシア・ウクライナ問題の長期化、および急速な円安の進行によるコストの変動等先行きに対する不透明感が増しております。

このようななか、当社グループでは、主力商品のプーリおよび次期商品での収益性向上活動を推進するとともに「新しい世界に挑戦していきます」をスローガンに「V」によるモーターコア新会社の設立、カーボンニュートラルへの取り組み等を積極的に推進しております。

その結果、当社グループ（当社及び連結子会社）の売上高は4,610百万円（対前年同四半期303百万円増加[7.0%]）となりました。利益面では、営業利益94百万円（対前年同四半期11百万円減少[10.9%]）、経常利益139百万円（対前年同四半期9百万円増加[7.6%]）、親会社株主に帰属する四半期純利益178百万円（対前年同四半期112百万円増加[172.3%]）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

日本は売上高3,270百万円（対前年同四半期283百万円増加[9.5%]）、営業利益44百万円（対前年同四半期は営業損失95百万円）となりました。東南アジアは売上高1,089百万円（対前年同四半期74百万円増加[7.4%]）、営業利益22百万円（対前年同四半期110百万円減少[83.4%]）、中国は売上高411百万円（対前年同四半期26百万円減少[6.1%]）、営業利益19百万円（対前年同四半期46百万円減少[70.9%]）となりました。

当第2四半期連結会計期間末における総資産は14,540百万円となり、前連結会計年度末に比べ168百万円の増加となりました。流動資産は228百万円増加しましたが、主として現金及び預金の増加211百万円、受取手形、売掛金及び契約資産の増加69百万円、商品及び製品の増加75百万円、その他の減少104百万円等によるものであります。固定資産は59百万円減少しましたが、主として機械装置及び運搬具の減少84百万円、建設仮勘定の増加80百万円、投資有価証券の減少68百万円等によるものであります。

負債は4,785百万円となり、前連結会計年度末に比べ318百万円の減少となりました。流動負債は55百万円減少しましたが、主として支払手形及び買掛金の増加57百万円、1年以内返済予定の長期借入金の減少33百万円、賞与引当金の増加46百万円、その他の減少133百万円等によるものであります。固定負債は263百万円減少しましたが、主として長期借入金の減少235百万円、リース債務の減少55百万円、退職給付に係る負債の増加37百万円等によるものであります。

純資産は9,754百万円となり、前連結会計年度末に比べ487百万円の増加となりました。主として利益剰余金の増加109百万円、非支配株主持分の増加12百万円、その他有価証券評価差額金の減少49百万円、為替換算調整勘定の増加415百万円等によるものであります。

この結果、自己資本比率は65.9%となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、3,112百万円と、前連結会計年度末と比べ、168百万円の増加となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、得られた資金は454百万円（対前年同四半期185百万円減少[29.0%]）となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益252百万円（対前年同四半期103百万円増加[68.9%]）、減価償却費385百万円（対前年同四半期25百万円増加[7.2%]）、売上債権の減少額44百万円（対前年同四半期131百万円減少[74.8%]）、仕入債務の増加額40百万円（前年同四半期は21百万円の減少）、法人税等の支払額91百万円（対前年同四半期62百万円増加[211.1%]）となったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、使用した資金は43百万円（対前年同四半期213百万円減少[82.9%]）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出257百万円（対前年同四半期15百万円増加[6.5%]）、無形固定資産の取得による支出7百万円（対前年同四半期2百万円減少[26.0%]）、投資有価証券の取得による支出9百万円（対前年同四半期1百万円減少[9.5%]）、関係会社株式の売却による収入115百万円（前年同四半期はありません）、補助金の受取額76百万円（対前年同四半期66百万円増加[660.7%]）となったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、使用した資金は405百万円（対前年同四半期349百万円増加[618.9%]）となりました。これは主に長期借入金の返済による支出268百万円（対前年同四半期59百万円増加[28.2%]）、リース債務の返済による支出57百万円（対前年同四半期2百万円増加[4.4%]）、配当金の支払額68百万円（対前年同四半期0百万円減少[0.9%]）となったことによるものであります。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、95百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	17,000,000
計	17,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (2022年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2022年11月10日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	5,129,577	5,129,577	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数は100株 であります。
計	5,129,577	5,129,577	-	-

(注) 普通株式は完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金 増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2022年7月1日～ 2022年9月30日	-	5,129	-	556,073	-	450,193

(5) 【大株主の状況】

2022年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
金光 俊明	神戸市垂水区	511,000	9.99
カネミツ従業員持株会	兵庫県明石市大蔵本町20-26	434,560	8.50
大阪中小企業投資育成株式会社	大阪市北区中之島3丁目3-23	348,640	6.82
金光 正弘	神戸市垂水区	236,720	4.63
山田 三郎	堺市西区	174,800	3.42
バンドー化学株式会社	神戸市中央区港島南町4丁目6-6	141,220	2.76
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2丁目1-1	136,340	2.67
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6-6 日本生命証券管理部	136,340	2.67
金光 秀治	神戸市西区	117,700	2.30
中西電機工業株式会社	兵庫県明石市大久保町松蔭字石ヶ谷1127	98,500	1.93
計	-	2,335,820	45.68

(6) 【議決権の状況】
【発行済株式】

2022年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 16,300	-	単元株式数100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,109,800	51,098	同上
単元未満株式	普通株式 3,477	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	5,129,577	-	-
総株主の議決権	-	51,098	-

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式55株が含まれております。

【自己株式等】

2022年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社カネミツ	兵庫県明石市 大蔵本町20-26	16,300	-	16,300	0.32
計	-	16,300	-	16,300	0.32

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2022年7月1日から2022年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、清稜監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,291,265	3,503,209
受取手形、売掛金及び契約資産	1,632,134	1,701,947
電子記録債権	753,119	694,863
商品及び製品	185,114	260,240
仕掛品	511,518	532,757
原材料及び貯蔵品	99,062	112,568
その他	170,811	65,860
流動資産合計	6,643,026	6,871,446
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,319,014	4,464,279
減価償却累計額	2,435,878	2,586,447
建物及び構築物(純額)	1,883,136	1,877,831
機械装置及び運搬具	9,881,129	10,100,060
減価償却累計額	7,680,894	7,984,091
機械装置及び運搬具(純額)	2,200,234	2,115,968
工具、器具及び備品	1,132,615	1,216,936
減価償却累計額	933,588	1,014,714
工具、器具及び備品(純額)	199,027	202,222
土地	2,238,910	2,250,716
建設仮勘定	69,368	149,822
有形固定資産合計	6,590,677	6,596,560
無形固定資産		
のれん	6,403	4,573
その他	123,307	129,431
無形固定資産合計	129,710	134,005
投資その他の資産		
投資有価証券	854,047	785,853
その他	154,175	152,405
投資その他の資産合計	1,008,223	938,258
固定資産合計	7,728,611	7,668,825
資産合計	14,371,637	14,540,272

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	655,431	713,137
電子記録債務	409,000	422,000
短期借入金	504,566	512,908
1年内返済予定の長期借入金	513,360	480,229
リース債務	115,056	120,808
未払法人税等	84,638	72,172
賞与引当金	143,533	190,277
役員賞与引当金	14,122	7,060
その他	572,583	438,682
流動負債合計	3,012,292	2,957,276
固定負債		
長期借入金	1,089,062	853,921
リース債務	210,327	154,365
長期末払金	79,380	79,380
繰延税金負債	390,365	380,807
退職給付に係る負債	272,225	309,372
その他	50,662	50,670
固定負債合計	2,092,024	1,828,517
負債合計	5,104,316	4,785,793
純資産の部		
株主資本		
資本金	556,073	556,073
資本剰余金	506,523	506,523
利益剰余金	7,488,999	7,598,160
自己株式	15,912	15,912
株主資本合計	8,535,685	8,644,846
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	256,511	207,119
為替換算調整勘定	311,235	726,294
その他の包括利益累計額合計	567,746	933,414
非支配株主持分	163,888	176,218
純資産合計	9,267,320	9,754,478
負債純資産合計	14,371,637	14,540,272

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 2 四半期連結累計期間】

(単位 : 千円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2021年 4 月 1 日 至 2021年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2022年 4 月 1 日 至 2022年 9 月30日)
売上高	4,307,174	4,610,397
売上原価	3,346,989	3,698,681
売上総利益	960,184	911,715
販売費及び一般管理費	1 853,914	1 817,018
営業利益	106,270	94,697
営業外収益		
受取利息	1,385	1,420
受取配当金	10,985	13,591
為替差益	-	18,146
持分法による投資利益	9,503	-
スクラップ売却益	10,404	13,855
その他	10,807	11,801
営業外収益合計	43,086	58,816
営業外費用		
支払利息	13,810	11,410
為替差損	2,000	-
その他	3,582	2,207
営業外費用合計	19,394	13,618
経常利益	129,962	139,895
特別利益		
固定資産売却益	4,378	4,184
補助金収入	2 12,195	2 84,985
保険解約返戻金	4,091	29,276
特別利益合計	20,665	118,446
特別損失		
固定資産売却損	1,147	91
固定資産除却損	30	5,798
特別損失合計	1,177	5,890
税金等調整前四半期純利益	149,451	252,452
法人税、住民税及び事業税	78,737	64,331
法人税等調整額	5,285	13,253
法人税等合計	84,023	77,585
四半期純利益	65,427	174,866
非支配株主に帰属する四半期純損失 ()	3	3,322
親会社株主に帰属する四半期純利益	65,430	178,189

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
四半期純利益	65,427	174,866
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	16,590	49,391
為替換算調整勘定	81,997	435,705
持分法適用会社に対する持分相当額	4,343	-
その他の包括利益合計	69,750	386,314
四半期包括利益	135,178	561,181
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	132,726	543,856
非支配株主に係る四半期包括利益	2,451	17,324

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	149,451	252,452
減価償却費	360,012	385,981
のれん償却額	1,829	1,829
賞与引当金の増減額(は減少)	57,140	43,881
役員賞与引当金の増減額(は減少)	2,898	7,061
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	5,947	26,882
受取利息及び受取配当金	12,371	15,012
支払利息	13,810	11,410
持分法による投資損益(は益)	9,503	-
補助金収入	12,195	84,985
固定資産売却損益(は益)	3,231	4,093
固定資産除却損	30	5,798
保険解約損益(は益)	4,091	29,276
売上債権の増減額(は増加)	175,397	44,167
棚卸資産の増減額(は増加)	46,615	74,470
仕入債務の増減額(は減少)	21,256	40,255
その他	3,075	72,832
小計	642,635	524,926
利息及び配当金の受取額	12,378	15,008
利息の支払額	12,536	11,426
補助金の受取額	2,195	8,911
法人税等の支払額	29,533	91,880
法人税等の還付額	24,417	8,501
営業活動によるキャッシュ・フロー	639,557	454,041
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	241,324	257,022
有形固定資産の売却による収入	8,840	4,426
有形固定資産の除却による支出	10	2,319
無形固定資産の取得による支出	9,939	7,356
投資有価証券の取得による支出	10,565	9,564
保険積立金の解約による収入	4,091	29,276
関係会社株式の売却による収入	-	115,922
預り保証金の返還による支出	18,790	-
補助金の受取額	10,000	76,074
その他	607	6,588
投資活動によるキャッシュ・フロー	257,089	43,974
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	1,966	6,404
長期借入れによる収入	280,000	-
長期借入金の返済による支出	209,220	268,272
自己株式の取得による支出	7	-
リース債務の返済による支出	55,241	57,673
配当金の支払額	69,362	68,709
非支配株主への配当金の支払額	4,555	4,555
財務活動によるキャッシュ・フロー	56,421	405,615
現金及び現金同等物に係る換算差額	11,411	164,025
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	337,457	168,478
現金及び現金同等物の期首残高	2,676,903	2,943,539
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,014,361	3,112,017

【注記事項】

（会計方針の変更）

（時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用）

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。）を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これによる四半期連結財務諸表への影響はありません。

（追加情報）

前連結会計年度の有価証券報告書の（重要な会計上の見積り）に記載した新型コロナウイルス感染症の収束時期等を含む仮定において重要な変更はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
給与及び手当	237,300千円	231,678千円
賞与引当金繰入額	51,249	46,049
役員賞与引当金繰入額	7,428	7,060

2. 補助金収入

前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

補助金収入の内容は、新型コロナウイルス感染症に伴う特例措置による政府及び各自治体からの雇用調整助成金収入等の金額であります。

当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

補助金収入の内容は、サプライチェーン対策のための国内投資促進事業費補助金等の金額であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
現金及び預金勘定	3,359,361千円	3,503,209千円
預入期間が3か月を超える定期預金	345,000	391,191
現金及び現金同等物	3,014,361	3,112,017

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自2021年4月1日 至2021年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年6月23日 定時株主総会	普通株式	69,029千円	13.50円	2021年3月31日	2021年6月24日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年11月11日 取締役会	普通株式	69,029千円	13.50円	2021年9月30日	2021年12月1日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自2022年4月1日 至2022年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月22日 定時株主総会	普通株式	69,028千円	13.50円	2022年3月31日	2022年6月23日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年11月10日 取締役会	普通株式	71,585千円	14.00円	2022年9月30日	2022年12月1日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自2021年4月1日至2021年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	日本	東南アジア	中国	計		
売上高						
プーリ	1,210,764	808,047	369,851	2,388,663	-	2,388,663
トランスミッション	822,307	-	-	822,307	-	822,307
その他	933,097	129,812	33,293	1,096,203	-	1,096,203
顧客との契約から生じる収益	2,966,169	937,860	403,144	4,307,174	-	4,307,174
外部顧客への売上高	2,966,169	937,860	403,144	4,307,174	-	4,307,174
セグメント間の内部売上高又は振替高	20,297	76,808	34,648	131,754	131,754	-
計	2,986,466	1,014,668	437,793	4,438,929	131,754	4,307,174
セグメント利益又は損失 ()	95,563	132,639	66,108	103,184	3,085	106,270

(注)1. セグメント利益又は損失の調整額3,085千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用19,413千円及び報告セグメント間の取引の相殺消去等22,498千円が含まれております。

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間（自2022年4月1日 至2022年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	日本	東南アジア	中国	計		
売上高						
プーリ	1,203,160	873,775	310,510	2,387,446	-	2,387,446
トランスミッション	868,801	-	-	868,801	-	868,801
その他	1,162,126	148,075	43,946	1,354,149	-	1,354,149
顧客との契約から生じ る収益	3,234,088	1,021,851	354,457	4,610,397	-	4,610,397
外部顧客への売上高	3,234,088	1,021,851	354,457	4,610,397	-	4,610,397
セグメント間の内部売 上高又は振替高	36,093	67,741	56,578	160,413	160,413	-
計	3,270,182	1,089,592	411,035	4,770,810	160,413	4,610,397
セグメント利益	44,262	22,018	19,258	85,539	9,157	94,697

(注) 1. セグメント利益の調整額9,157千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 19,019千円及び報告セグメント間の取引の相殺消去等28,177千円が含まれております。

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載の通りであります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
1株当たり四半期純利益	12円79銭	34円84銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	65,430	178,189
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	65,430	178,189
普通株式の期中平均株式数(千株)	5,113	5,113

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

2022年11月10日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額・・・・・・・・・・・・・・・・71,585千円

(ロ) 1株当たりの金額・・・・・・・・・・・・・・・・14円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日・・・・・・・・2022年12月1日

(注) 2022年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年11月8日

株式会社カネミツ
取締役会 御中

清稜監査法人
大阪事務所

指定社員
業務執行社員

公認会計士

加賀谷 剛

指定社員
業務執行社員

公認会計士

井上 達也

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社カネミツの2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2022年7月1日から2022年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社カネミツ及び連結子会社の2022年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

その他の事項

会社の2022年3月31日をもって終了した前連結会計年度の第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間に係る四半期連結財務諸表並びに前連結会計年度の連結財務諸表は、それぞれ、前任監査人によって四半期レビュー及び監査が実施されている。前任監査人は、当該四半期連結財務諸表に対して2021年11月11日付けで無限定の結論を表明しており、また、当該連結財務諸表に対して2022年6月20日付けで無限定適正意見を表明している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。